

岐阜県公報

号 外 (一) 令 和 八 年 二 月 六 日

目 次

公 示

税務システムアプリケーション移行及び運用・保守業務委託に関する一般競争入札公告

(税 務 課) ページ

公 示

税務システムアプリケーション移行及び運用・保守業務委託に関する一般競争入札公告

税務システムアプリケーション移行及び運用・保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の商品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第二百十号）第四条の規定により公告する。

令和八年二月六日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

本調達は、資料提出及び入札を電子手続（ICカードが必要です。）で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合に限って書面により行うことができます。

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達役務の名称及び数量
税務システムアプリケーション移行及び運用・保守業務 一式
 - (2) 調達役務の仕様その他詳細
入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入期限又は履行期限
契約締結日から令和13年12月31日（水）まで
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で

<p>あること。</p> <p>(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。</p> <p>(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局</p> <p>〒500 8570 岐阜市藪田南二丁目 1 番 1 号</p> <p>岐阜県総務部税務課システム管理係</p> <p>電 話 058 272 1111（内線2373）</p> <p>FAX 058 271 3711</p> <p>E-mail c11110@pref.gifu.lg.jp</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p> <p>ア 交付期間</p> <p>令和 8 年 2 月 6 日（金）から令和 8 年 2 月 26 日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前 6 時から午後 1 時まで</p> <p>イ 交付場所</p> <p>岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。</p> <p>(3) 入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を 3 の(1)まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>イ 提出期限 令和 8 年 2 月 27 日（金）午後 5 時（必着）</p> <p>期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 入札参加資格の確認結果は、令和 8 年 3 月 5 日（木）までに通知する。</p> <p>なお、入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時まで 3 の(1)まで提出すること。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所</p> <p>ア 日 時 令和 8 年 3 月 25 日（水）午前 10 時</p> <p>（入札を郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律</p>	<p>（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続で行う場合は、令和 8 年 3 月 24 日（火）午後 5 時まで 3 の(1)に必着のこと。）</p> <p>イ 場 所 岐阜市藪田南二丁目 1 番 1 号 岐阜県庁舎 3 階 303 会議室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所</p> <p>入札終了後直ちに 3 の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所</p> <p>3 の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項</p> <p>ア 入札方法</p> <p>入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。</p> <p>また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。入札書記載金額は「出来高払分」改修機能量の上限額を含めた金額とすること。</p> <p>なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。</p> <p>イ 入札保証金及び契約保証金</p> <p>岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 114 条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法</p> <p>(ア) 規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。</p> <p>(イ) 最低の入札書記載金額をもって入札した者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。</p> <p>(ウ) 落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。再度の入札は、原則として 1 回とする。ただし、入札者の中に郵便等又は電子手続による入札を行った者</p>
---	---

<p>(1) がある場合は、この限りでない。再度の入札を行った結果、落札者がいないときは、原則として再度公告し、入札を行う。</p> <p>エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行をとりやめることがある。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>カ 落札の無効 落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否 要</p> <p>落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。</p> <p>(3) 3の(1)の承諾を得た場合において、郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。</p> <p>(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(5) 談合情報とその他の開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p>	<p>(6) 落札者が、岐阜県から岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。</p> <p>また、落札者が岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>This procurement is a project where material submission and bidding are conducted electronically (IC card required). Those who are unable to use this service may submit bids in writing only with the approval of the ordering party.</p> <p>(1) Nature of the services to be procured: Transfer, operation, and maintenance of the existing tax information system application software</p> <p>(2) Contract fulfillment period: From the date of the contract through 31 December 2031</p> <p>(3) Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 6 February 2026 through 26 February 2026 (excluding weekends and national holidays)</p> <p>(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m. 27 February 2026</p> <p>Applicants will be notified of the screening results by 5 March 2026.</p> <p>(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders: The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 25 March 2026 at the Meeting Room 303 (3F of the Gifu Prefectural Government Building).</p> <p>(Tenders submitted by mail or electronically must be received by 5:00 p.m. on 24 March 2026.)</p>
---	--

(6) For further information, please contact:

Taxation Division, Department of General Affairs

Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 (Ext. 2373)

Fax: 058-271-3711

E-mail: c11110@pref.gifu.lg.jp

令和八年二月六日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一
岐阜県庁

編集
岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社